

4月2日は 「世界自閉症啓発デー」



「世界自閉症啓発デー」とは

平成19年12月18日の国連総会において、毎年4月2日を「世界自閉症啓発デー」(World Autism Awareness Day)とすることが決議され、世界各地において自閉症に関する啓発の取り組みが行われています。

これに対応し、世界自閉症啓発デー・日本実行委員会が組織され、自閉症をはじめとする発達障がいについて、広く啓発する活動を行っていくこととなりました。シンポジウム、ポスター・パンフレットの配布、ホームページを通じた啓発等の活動は、多くの皆様に自閉症について理解していただくことを目的としています。

今後、一人ひとりの理解が深まり、自閉症の人々にとっても暮らしやすい社会となることを、私たちは願っています。

世界自閉症啓発デー 日本実行委員会<公式サイト>より転載

4月2日～8日を「発達障害啓発週間」として、全国各地でイベント等を実施予定。
イベント情報は公式サイトから <http://www.worldautismawarenessday.jp/>

世界自閉症啓発デー
日本実行委員会

厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

文部科学省
MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

国立特別支援教育総合研究所
NISP
National Institute of Special Needs Education

日本自閉症協会

JOB 日本発達障害
ネットワーク

アスペルガーの会

日本自閉成人外ラム学会

全国自閉症者施設協議会

福岡市では世界自閉症啓発デー(発達障がい啓発週間)にあわせ、下記の団体で街頭での啓発活動を行います。

実施団体:

福岡市、福岡市教育委員会、福岡市発達障がい者支援センター(福岡市社会福祉事業団)

福岡市自閉症児者親の会、福岡発達障がい者親の会「たけのこ」、成人期高機能自閉症・アスペルガー症候群等親の会「あすなる」、福岡市医師会、福岡市知的障害特別支援学校保護者会連合会等

みんなちがって、みんないい

4月2日～8日

「発達障がい啓発週間」です



World Autism Awareness Day

あなたにも知ってもらいたい 発達障がいのこと

発達障がいの理解のために

発達障がいは生まれながらの何らかの脳の機能障がいのために、大多数の人とは違う感じ方や、考え方、物事の理解の仕方をするという認知と行動の障がいです。

そのため生活面、学習面、自立した社会生活を送る上で、様々な制限や困難を抱えますが、一見しただけでは障がいがあるとはわかりにくく、親の育て方や本人の努力不足のせいと誤解され、周囲の無理解に苦しんでいる人が少なくありません。

そこで平成17年4月より発達障害者支援法に基づいた取り組みがスタートしました。

発達障害者支援法では、これまで制度の谷間におかれていて、必要な支援が届きにくい状態となっていた「発達障がい」を「自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障がい、学習障がい、注意欠陥多動性障がい、その他これに類する脳機能障がいであってその症状が通常低年齢において発現するもの」と定義し、支援の対象となりました。

この法律は、「発達障がい」のある人が、生まれてから年をとるまで、それぞれのライフステージ(年齢)にあった適切な支援を受けられる体制を整備するとともに、この障がい者が広く国民全体に理解されることを目指しています。



- 言葉の発達の遅れ
- コミュニケーションの障がい
- 対人関係・社会性の障がい
- パターン化した行動、こだわり

それぞれの障がいの特性

知的な遅れを伴うこともあります

自閉症

広汎性発達障害

アスペルガー症候群

- 基本的に、言葉の発達の遅れはない
- コミュニケーションの障がい
- 対人関係・社会性の障がい
- パターン化した行動、興味・関心のかたより
- 不器用(言語発達に比べて)

注意欠陥多動性障害ADHD

- 不注意(集中できない)
- 多動・多弁(じっとしていられない)
- 衝動的に行動する

学習障害 LD

- 「読む」、「書く」、「計算する」等の能力が、全体的な知的発達に比べて極端に苦手



発達障がいと言っても、どんな能力に障がいがあるのか、どの程度なのかは、人によって様々です。子どもにも大人にも発達障がいの特徴を持つ人がいます。また、発達障がいには障がいの困難さ目立ちますが、優れた能力を発揮されている場合も少なくありません。

近年の調査では発達障がいの特徴を持つ人は稀な存在ではなく、身近にいたことがわかってきました。

できるだけ早い時期から周囲の理解が得られ、必要な支援が行われることが大切です。